自治基本条例(仮)について

■ 自治基本条例とは...

自治体運営・まちづくりの基本的なルールや、住民・議会・行政の役割や責務等を規定し、自治体内のあらゆる規律の最高規範として機能するため、「自治体の憲法」とも言われる条例です。

全国で 400 以上の自治体が制定済みで、自治体ごとに様々な参加・協働の工夫をしながら、まちの歴史や風土など個性に合った自治基本条例(まちづくり基本条例)が定められています。(長野県内では木曾町、軽井沢町、安曇野市など 10 自治体が制定済み)

自治基本条例：自治運営の基本原則として住民の権利や参画手続き等について規定。

総合計画：将来像、まちづくりの基本的方針(10年)、行動計画等を(5年)規定。

憲章・宣言：精神的・倫理的・道徳的な規範。法的拘束力はない。

■ 制定の目的

- ・ 憲法第 92 条に規定される「地方自治の本旨」に基づく、住民自治(住民主体のまちづくり)の実現を図る。
- ・ 地方分権が進み、多様化する時代の変化に対応するため、住民、議会、行政がそれぞれの役割を認識し、協働のまちづくりを推進する。

■ 主な内容(他自治体の例)

1. 前文
2. 目的・位置付け
3. 基本理念・基本原則
4. 情報共有・情報提供・説明責任
5. 住民の権利・責務
6. 行政区・コミュニティの役割・責務
7. 議会の役割・責務
8. 行政の役割・責務
9. 事業者の役割・責務
10. 連携・協力
11. 行政評価
12. 住民投票・パブリックコメント